

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月25日
【会社名】	香陵住販株式会社
【英訳名】	Koryojyuhan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 哲広
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市南町二丁目 4 番33号
【電話番号】	029-221-2110 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務管理本部長 中野 大輔
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市南町二丁目 4 番33号
【電話番号】	029-221-2110 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務管理本部長 中野 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2025年12月25日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2025年12月25日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

1．配当財産の種類

金銭

2．株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金28円 配当総額77,405,916円

3．効力発生日

2025年12月26日

第2号議案 定款一部変更の件

第2条（目的）の事業目的に「15．収納代行業及び債務保証業」の追加を行う。

第3号議案 取締役8名選任の件

取締役として、薄井宗明、金子哲広、菅原敏道、神長春美、中野大輔、須能享、鳴尾嘉人、加藤雅之の8氏を選任する。

第4号議案 監査役3名選任の件

監査役として、木村好広、星出光俊、倉谷祐治の3氏を選任する。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として石崎純氏を選任する。

第6号議案 取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入する件

取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入し、新たに譲渡制限付株式の割当てのための報酬枠を設ける。

第7号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈並びに役員に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

取締役を退任した菊池秀一氏に退職慰労金を贈呈することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任する。また、役員報酬制度の見直しの一環として、役員に対する退職慰労金制度を廃止する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	15,766	979	0	(注)1	可決 71.02
第2号議案 定款一部変更の件	16,550	195	0	(注)2	可決 74.56
第3号議案 取締役8名選任の件					
薄井宗明	16,523	222	0	(注)3	可決 74.43
金子哲広	16,521	224	0		可決 74.43
菅原敏道	16,519	226	0		可決 74.42
神長春美	16,523	222	0		可決 74.43
中野大輔	16,522	223	0		可決 74.43
須能享	16,523	222	0		可決 74.43
鳴尾嘉人	16,523	222	0		可決 74.43
加藤雅之	16,523	222	0		可決 74.43
第4号議案 監査役3名選任の件					
木村好広	16,523	222	0	(注)3	可決 74.43
星出光俊	16,520	225	0		可決 74.42
倉谷祐治	16,522	223	0		可決 74.43
第5号議案 補欠監査役1名選任の件	16,521	224	0	(注)3	可決 74.43
第6号議案 取締役に対する譲渡制限付株式 報酬制度を導入する件	15,750	995	0	(注)1	可決 70.95
第7号議案 退任取締役に対する退職慰労金 贈呈並びに役員に対する退職慰 労金制度廃止に伴う打ち切り支 給の件	15,756	989	0	(注)1	可決 70.98

- (注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。